

外郭団体に関する情報公開資料

1 作成年月日および作成担当部署

作成年月日 平成 28 年 9 月 30 日
作成担当部署 八尾市地域福祉部高齢介護課

2 外郭団体名等

外郭団体名 公益社団法人八尾市シルバー人材センター 電話番号 (072) 924-2001
外郭団体所在地 〒581-0815 大阪府八尾市宮町 1 丁目 10-32 ホームページアドレス <http://yao-silver.com>
設立年月日 昭和 57 年 6 月 5 日

3 資本金

0 千円 (当該地方公共団体の出資割合 0%)

4 事業内容

- (1) 臨時的かつ短期的な就業 (雇用によるものを除く。) 又はその他の軽易な業務に係る就業 (雇用によるものを除く。) を希望する高齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供すること。
- (2) 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業 (雇用によるものに限る。) を希望する高齢者のために、職業紹介事業又は一般労働者派遣事業を行うこと。
- (3) 高齢者に対し、臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。
- (4) 高齢者のための臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業を行うこと。
- (5) 前 4 号に掲げるもののほか、高齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における高齢者の能力の活用を図るために必要な事業を行うこと。
- (6) その他目的を達成するために必要な事業を行うこと。

5 財務状況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

貸借対照表から	項目	金額(千円)			損益計算書から	項目	金額(千円)		
		前々年度	前年度	本年度			前々年度	前年度	本年度
	総資産	189,454	210,583	225,921		総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	894,690	936,869	973,683
	負債	79,446	84,253	84,901		(うち地方公共団体からの補助金・委託金)	(288,474)	(286,454)	(287,048)
	(うち有利子負債)	()	()	()		経常損益	-677	16,322	14,689
	純資産	110,008	126,331	141,020		当期損益	-570	16,322	14,689
	利益剰余金	110,008	126,331	141,020		減価償却前当期損益	2,240	19,221	17,968

6 役職員の状況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

役員数(うち地方公共団体からの派遣者・退職者)	役員平均年齢	役員の平均年収(千円)	職員数(うち地方公共団体からの派遣者・退職者)	職員平均年齢	職員の平均年収(千円)
16 (1)	71.5	1,145	10 (1)	51.9	5,369

※役員の平均年収の計算の対象となる役員は、全役員 16 人のうち 1 人です。

退職手当

役員数(うち地方公共団体からの派遣者・退職者)	役員平均年齢	役員の平均支給額(千円)
0 (0)	0	0

7 外郭団体への関与の状況

(1) 公的支援 (フロー) (平成 28 年 3 月 31 日現在)

項目		金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
		前々年度	前年度	本年度	
①	補助金(助成金)	37,119	39,869	42,730	八尾市高齢者労働能力活用事業補助金
②	利子補給金				
③	税の減免額				
④	その他 ()				
小計		37,119	39,869	42,730	—
⑤					
⑥					
小計					—
合計		37,119	39,869	42,730	—
(参考) 委託料		251,355	246,585	244,318	小学校受付員配置業務等

(2) 公的支援 (ストック) (平成 28 年 3 月 31 日現在)

項目		内訳			備考(目的、内容、算出根拠等)
		前々年度	前年度	本年度	
①	損失補償契約に係る債務残高				
	(将来負担額)				
	(将来負担参入率)				
②	貸付金残高				
③	出資金				
合計					—

8 地方公共団体による意見

公益社団法人八尾市シルバー人材センターは、昭和 57 年 6 月の設立以来、八尾市をはじめ各種団体、市民各位のご理解と会員の協力のもと、順調に事業の推進を行っている。

今般、平成 28 年度の予算及び事業計画並びに平成 27 年度の決算及び事業報告を受けたが、いずれも適正なものと認められる。

今後は、高齢者が福祉の受け手ではなく積極的に地域活動や社会参加を通じて地域社会に貢献し、生きがいと誇りをもって充実した生活が送れるような取組みを進めることが重要である。また、平成 24 年度に策定した第 4 次中期計画に則り、サービスの質を高めることはもとより、顧客ニーズに適切に対応できる組織体制を確立するとともに、高齢化社会の将来を見据えた事業展開を推進すべきと考える。

9 その他の特記事項